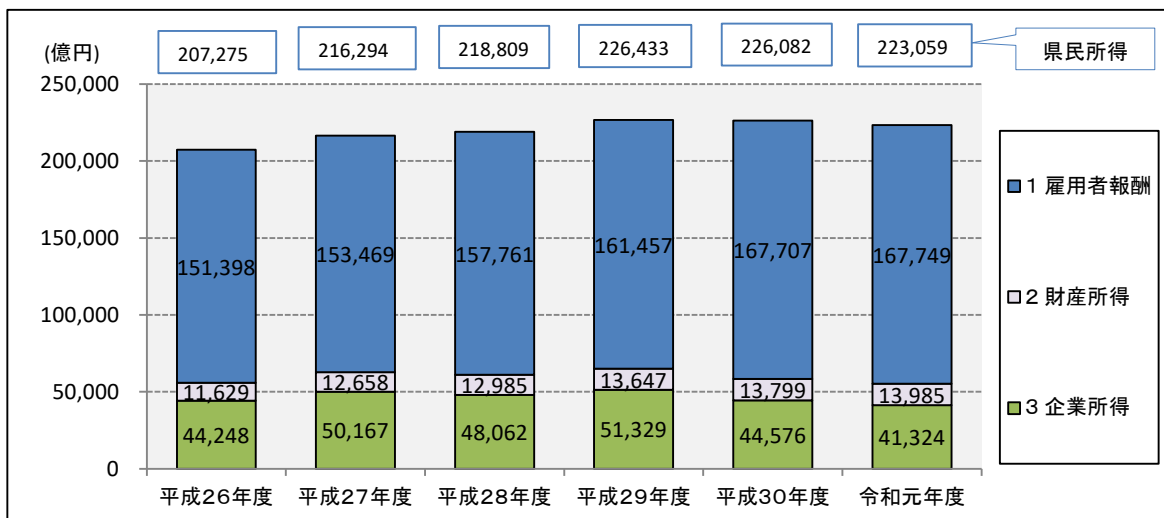


2 県民所得

(1) 県民所得の推移

○県民所得は2兆3,059億円（前年度比1.3%減）と2年連続で減少した。

【県民所得の推移】



	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 雇員報酬	(億円)	151,398	153,469	157,761	161,457	167,707	167,749
対前年増加率	%	1.0	1.4	2.8	2.3	3.9	0.0
2 財産所得	(億円)	11,629	12,658	12,985	13,647	13,799	13,985
対前年増加率	%	4.5	8.8	2.6	5.1	1.1	1.3
3 企業所得	(億円)	44,248	50,167	48,062	51,329	44,576	41,324
対前年増加率	%	-7.8	13.4	-4.2	6.8	-13.2	-7.3
県民所得(1+2+3)	(億円)	207,275	216,294	218,809	226,433	226,082	223,059
対前年増加率	%	-0.8	4.4	1.2	3.5	-0.2	-1.3

(参考) 国民所得の推移

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 雇員報酬	(億円)	2,584,352	2,620,035	2,682,513	2,737,104	2,824,240	2,879,945
対前年増加率	%	1.9	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0
2 財産所得	(億円)	226,155	243,432	230,992	248,080	262,079	256,290
対前年増加率	%	1.1	7.6	-5.1	7.4	5.6	-2.2
3 企業所得	(億円)	956,268	1,062,826	1,009,434	1,019,979	936,367	870,236
対前年増加率	%	-0.9	11.1	-5.0	1.0	-8.2	-7.1
国民所得(1+2+3)	(億円)	3,766,775	3,926,293	3,922,939	4,005,163	4,022,686	4,006,471
対前年増加率	%	1.1	4.2	-0.1	2.1	0.4	-0.4

資料：県民所得 - 県統計課「令和元年度県民経済計算」、国民所得 - 内閣府「令和元年度国民経済計算」

【用語解説】

雇員報酬：賃金、手当、退職金等

財産所得：利子、配当、賃貸料等

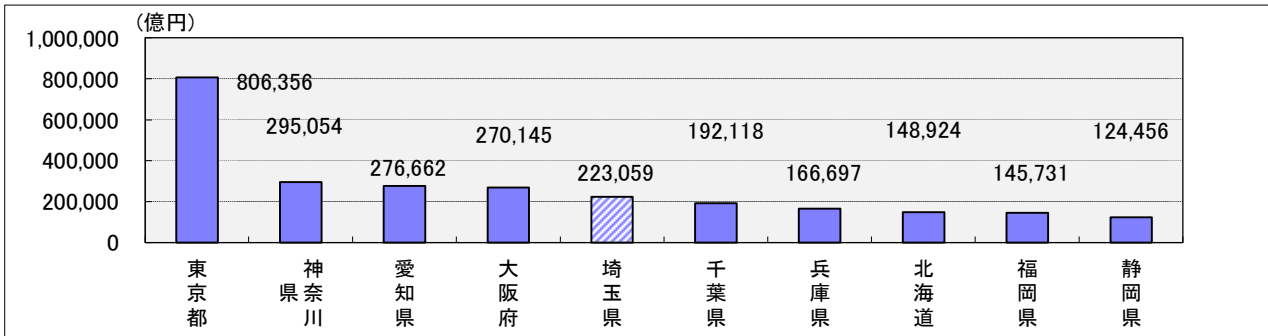
企業所得：企業の営業余剰（利益から支払給与、株式配当、受払利子、減価償却を差し引いたもの）

担当 産業労働政策課 企画調査担当

(2) 県民所得の上位都道府県との比較

○県民所得は、全国第5位（全国シェア5.3%）の規模である。

【令和元年度県民所得の上位都道府県】



順位	令和元年度		
	県民所得 (億円)	全国シェア (%)	
第1位	東京都	806,356	19.1%
第2位	神奈川県	295,054	7.0%
第3位	愛知県	276,662	6.5%
第4位	大阪府	270,145	6.4%
第5位	埼玉県	223,059	5.3%
第6位	千葉県	192,118	4.5%
第7位	兵庫県	166,697	3.9%
第8位	北海道	148,924	3.5%
第9位	福岡県	145,731	3.4%
第10位	静岡県	124,456	2.9%

※ 左記の全国シェアは、県内所得の全県合計値（4,232,514億円）を分母として算出したものである。

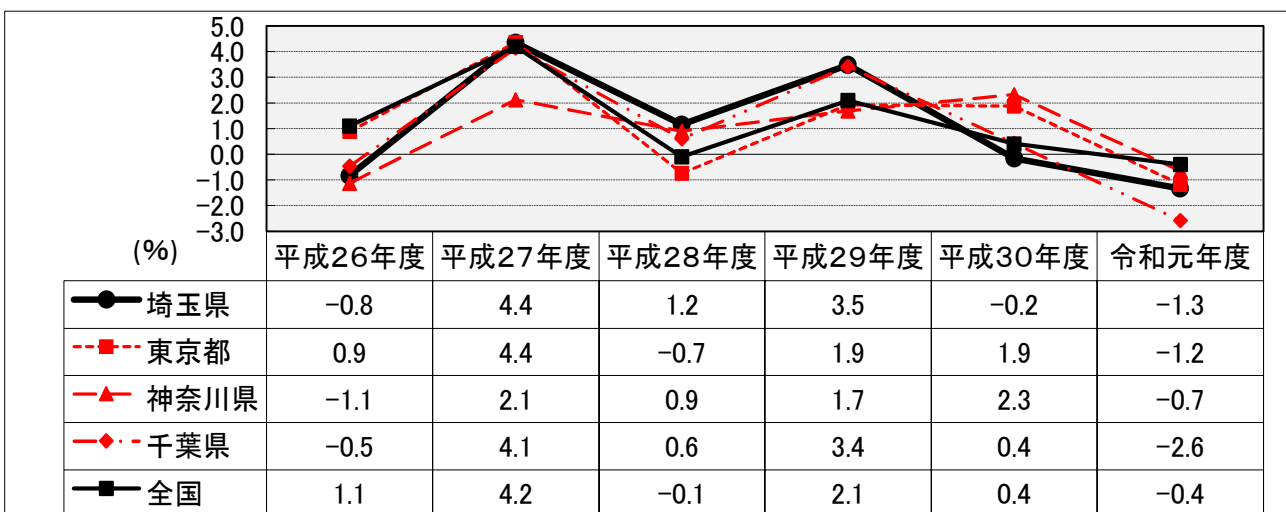
※ 県民所得は各都道府県が推計している一方、国民所得は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全都道府県の合計値と国民所得の値は一致しない。

資料：内閣府「令和元年度県民経済計算」

(3) 県民所得の対前年度増加率

○対前年度増加率は1.3%減で、2年連続で減少した。

【県民所得の対前年度増加率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和元年度県民経済計算」、全国 - 内閣府「令和元年度国民経済計算」

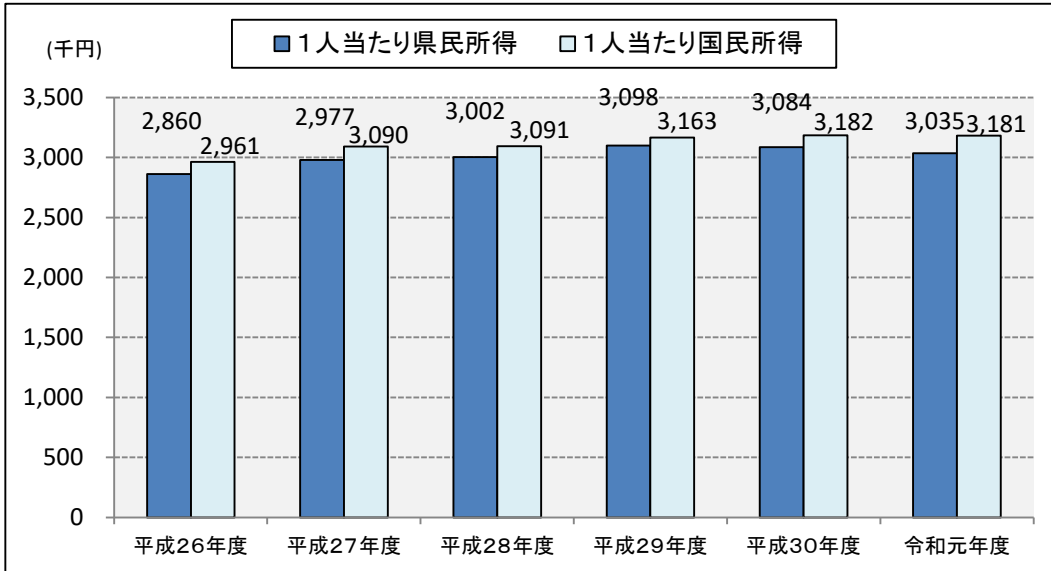
担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)

(4) 1人当たり県民所得

○1人当たり県民所得※は、303万5千円（前年度比1.6%減）と2年連続でマイナスとなった。また、全国順位は第18位である。

※ 令和元年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和元年10月1日現在）で割った値

【1人当たり県民所得の推移】



	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1人当たり県民所得	千円	2,860	2,977	3,002	3,098	3,084	3,035
対前年増加率	%	-1.1	4.1	0.8	3.2	-0.4	-1.6

(参考) 1人当たり国民所得

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1人当たり国民所得	千円	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
対前年増加率	%	1.2	4.4	0.0	2.3	0.6	0.0

資料：埼玉県 - 県統計課「令和元年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和元年度国民経済計算」

【1人当たり県民所得の上位都道府県（令和元年度）】

単位：千円

第1位	東京都	5,761	第11位	神奈川県	3,199
第2位	愛知県	3,661	第12位	広島県	3,153
第3位	静岡県	3,407	第13位	徳島県	3,152
第4位	栃木県	3,351	第14位	山梨県	3,125
第5位	福井県	3,340	第15位	千葉県	3,058
第6位	滋賀県	3,323	第16位	大阪府	3,055
第7位	富山県	3,316	第17位	兵庫県	3,038
第8位	群馬県	3,298	第18位	埼玉県	3,035
第9位	山口県	3,251	第18位	岐阜県	3,035
第10位	茨城県	3,247	第20位	香川県	3,021

資料：内閣府「令和元年度国民経済計算」

※ 令和元年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和元年10月1日現在）で割った値

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）